

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	4,742,744	4,989,669	実質収支比率	13.2	9.4																																																																																																																							
市町村名	歌志内市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,422,568	4,779,042	経常収支比率	89.7	91.4	(92.4)	(93.6)																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	320,176	210,627	(※1)																																																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	0	標準財政規模	2,424,330	2,247,110																																																																																																																							
						中部	×	実質収支	320,176	210,627	財政力指数	0.11	0.11																																																																																																																							
人口	令和2年国調(人)	2,989	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	109,549	22,243	公債費負担比率	11.7	9.8																																																																																																																								
	平成27年国調(人)	3,585			過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率																																																																																																																										
	増減率(%)	-16.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	2,916	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	2,907		21	34	指数表選定	○	実質単年度収支	109,549	22,243	実質公債費比率	9.5	11.2																																																																																																																							
	令03.01.01(人)	3,019	第2次		1.8	2.6			基準財政収入額	233,444	239,000	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	うち日本人(人)	3,009		292	329			基準財政需要額	2,317,020	2,145,405																																																																																																																										
	増減率(%)	-3.4		25.5	25.2			標準税収入額等	280,965	288,365																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-3.4	第3次		834	940			経常経費充当一般財源等	2,200,013	2,073,648																																																																																																																									
	面積(km ²)	55.95			72.7	72.1			歳入一般財源等	3,401,226	3,126,864																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	53																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	1,424																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,172,156	3,452,138																																																																																																																									
	市区町村長	1	7,470		一般職員	107	308,374	2,882	うち公的資金	2,707,967	2,944,114																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,410		うち消防職員	23	58,604	2,548	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,959,431	2,185,733																																																																																																																									
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	17,086	32,288																																																																																																																									
	議会議長	1	3,320		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																									
	議会議員	6	2,700		合計	107	308,374	2,882	積立金現在高	690,000	690,000																																																																																																																									
						ラスバイレス指数			95.1	減債基金	500,000	400,000																																																																																																																								
										その他特定目的基金	2,512,566	2,203,165																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(4)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>空知中部広域連合</td> <td>(13)</td> <td>歌志内振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>中空知広域市町村圏組合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>中空知広域市町村圏組合(普通会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>空知教育センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>砂川地区保健衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>中・北空知廃棄物処理広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>石狩川流域下水道組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>中空知広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	病院事業会計			(5)	空知中部広域連合	(13)	歌志内振興公社				(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	中空知広域市町村圏組合(事業会計分)												(7)	中空知広域市町村圏組合(普通会計分)												(8)	空知教育センター組合												(9)	砂川地区保健衛生組合												(10)	中・北空知廃棄物処理広域連合												(11)	石狩川流域下水道組合												(12)	中空知広域水道企業団		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	病院事業会計			(5)	空知中部広域連合	(13)	歌志内振興公社																																																																																																																									
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(6)	中空知広域市町村圏組合(事業会計分)																																																																																																																											
								(7)	中空知広域市町村圏組合(普通会計分)																																																																																																																											
								(8)	空知教育センター組合																																																																																																																											
								(9)	砂川地区保健衛生組合																																																																																																																											
								(10)	中・北空知廃棄物処理広域連合																																																																																																																											
								(11)	石狩川流域下水道組合																																																																																																																											
								(12)	中空知広域水道企業団																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	185,733	3.9	185,733	7.8
地方譲与税	21,819	0.5	21,819	0.9
利子割交付金	140	0.0	140	0.0
配当割交付金	722	0.0	722	0.0
株式等譲渡所得割交付金	879	0.0	879	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	83,322	1.8	83,322	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,387	0.0	1,387	0.1
法人事業税交付金	3,184	0.1	3,184	0.1
地方特例交付金等	1,023	0.0	1,023	0.0
個人住民税減収補填特例交付金	122	0.0	122	0.0
自動車税減収補填特例交付金	385	0.0	385	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	157	0.0	157	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	359	0.0	359	0.0
地方交付税	2,783,960	58.7	2,073,657	87.1
普通交付税	2,073,657	43.7	2,073,657	87.1
特別交付税	710,303	15.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,082,169	65.0	2,371,866	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	109,246	2.3	-	-
使用料	179,870	3.8	289	0.0
手数料	14,665	0.3	-	-
国庫支出金	643,925	13.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	140,549	3.0	-	-
財産収入	19,732	0.4	5,831	0.2
寄附金	9,654	0.2	-	-
繰入金	49,600	1.0	-	-
繰越金	210,627	4.4	-	-
諸収入	118,799	2.5	3,788	0.2
地方債	163,908	3.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,708	1.5	-	-
歳入合計	4,742,744	100.0	2,381,774	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	179,334	96.6	12,326
法定普通税	179,334	96.6	12,326
市町村民税	98,738	53.2	2,894
個人均等割	4,503	2.4	-
所得割	81,419	43.8	-
個人均等割	6,451	3.5	1,075
法人税割	6,365	3.4	1,819
固定資産税	52,987	28.5	9,203
うち純固定資産税	52,970	28.5	9,203
軽自動車税	7,298	3.9	-
市町村たばこ税	18,550	10.0	-
鉱産税	1,761	0.9	229
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,399	3.4	-
法定目的税	6,399	3.4	-
入湯税	6,399	3.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	185,733	100.0	12,326

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.1	96.4
市町村民税	98.9	95.8
純固定資産税	99.1	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	628,113	実質収支	3,966	
病院	229,578	再差引収支	3,966	
下水道	116,273	加入世帯数(世帯)	477	
介護サービス	39,989	被保険者数(人)	619	
上水道	7,744	被保険者	55	
国民健康保険	42,640	保険税(料)収入額	-	
その他	191,889	1人当り	保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,842	1.4	-	61,842
総務費	934,397	21.1	20,270	787,257
民生費	1,167,167	26.4	452	556,030
衛生費	501,632	11.3	-	371,048
労働費	6,184	0.1	-	6,184
農林水産業費	11,182	0.3	613	10,995
商工費	230,383	5.2	33,890	106,126
土木費	564,610	12.8	170,506	361,353
消防費	179,291	4.1	2,433	175,157
教育費	301,814	6.8	40,738	248,527
災害復旧費	1,386	0.0	-	-
公債費	462,680	10.5	-	396,531
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,422,568	100.0	268,902	3,081,050

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,988,833	45.0	1,416,417	1,380,009	56.3
人件費	969,302	21.9	888,187	859,981	35.1
うち職員給	580,782	13.1	502,485	-	-
扶助費	556,851	12.6	131,699	123,497	5.0
公債費	462,680	10.5	396,531	396,531	16.2
元利償還金	462,680	10.5	396,531	396,531	16.2
うち元金	443,890	10.0	379,412	379,412	15.5
うち利子	18,790	0.4	17,119	17,119	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,163,447	48.9	1,580,416	820,004	33.4
物件費	607,690	13.7	408,899	291,718	11.9
維持補修費	48,470	1.1	19,748	16,262	0.7
補助費等	604,548	13.7	384,486	290,188	11.8
うち一部事務組合負担金	63,990	1.4	51,097	51,015	2.1
繰入金	390,791	8.8	341,883	221,836	9.0
積立金	459,000	10.4	402,452	-	-
投資・出資金・貸付金	52,948	1.2	22,948	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	270,288	6.1	84,217	-	-
うち人件費	4,704	0.1	4,704	-	-
普通建設事業費	268,902	6.1	84,217	-	-
うち補助	94,770	2.1	5,950	-	-
うち単独	174,132	3.9	78,267	-	-
災害復旧事業費	1,386	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,422,568	100.0	3,081,050	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 北府県管内市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and various special accounts like 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形次収支), 資産剰余額(不足額)(実収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 病院事業会計, 市営公共下水道特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの譲渡利益, 当該団体からの提供料, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 歌志内探険公社.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形次収支), 資産剰余額(不足額)(実収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 空知中部広域連合, 空知広域市町村圏組合, etc.

※地方公共団体が12.5%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債負債の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道歌志内市

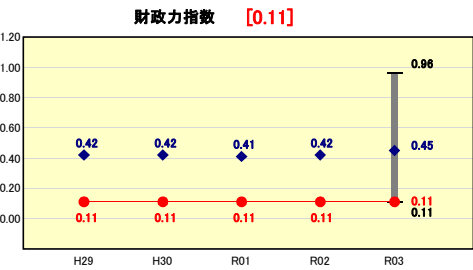
人	2,916	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,907	人(R4.1.1現在)	運 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	55.95	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.5	%
歳入総額	4,742,744	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,422,568	千円	市 町 村 類 型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3	
実質収支	320,176	千円	(年 度 毎)	R02 I-3 R03 I-3	
標準財政規模	2,424,330	千円			
地方債現在高	3,172,156	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

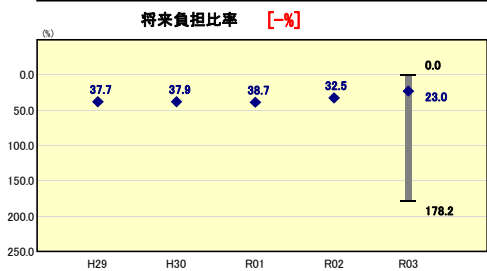
類似団体内順位 52/52 全国平均 0.50 北海道平均 0.27



財政力指数の分析欄
 基幹産業であった炭鉱の閉山による人口減少や全国平均を大きく上回る高齢化比率(令和4年3月末53.4%)のため、財政基盤の崩壊により、地方交付税に大きく依存する財政構造となっており、財政力指数は類似団体を大きく下回っている。
 引き続き行政の効率化を図り財政の健全化に努める。

将来負担の状況

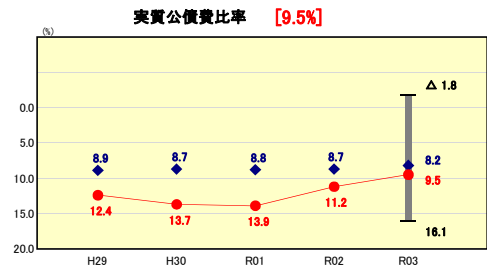
類似団体内順位 1/52 全国平均 15.4 北海道平均 26.7



将来負担比率の分析欄
 将来負担額は、新規地方債の発行抑制による地方債現在高の減少及び充当可能財源である基金の増加により比率が年々減少している。
 また、平成27年度からは充当可能財源等が将来負担額を上回り将来負担比率は算定されていない。
 今後も計画的な事業執行により、現在の水準を維持する。

公債費負担の状況

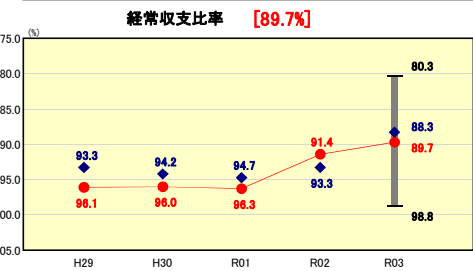
類似団体内順位 33/52 全国平均 5.5 北海道平均 6.9



実質公債費比率の分析欄
 住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、必要最小限の地方債の発行にとどめていることから、単年度の比率は減少している。
 しかし、老朽化した施設の建て替えなどを検討していることから、一時的に実質公債費比率が上昇することが予測される。
 今後も引き続き、事業の選択と集中により地方債の発行を必要最小限とし、実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

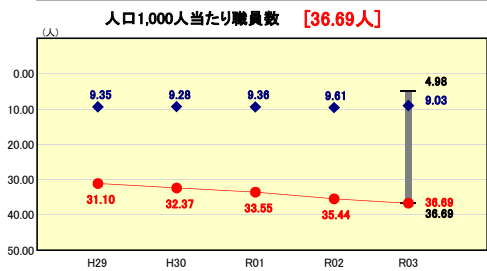
類似団体内順位 28/52 全国平均 88.9 北海道平均 88.4



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度と比較して1.7ポイント減少したものの、類似団体平均を若干、上回った。
 近年は減少傾向にあるものの、引き続き事務事業の見直しや事業の優先度を勘案し、計画的な事業執行により、地方債の発行を極力抑制することなど義務的経費の抑制に努め、現在の水準を低下させることを目指す。

定員管理の状況

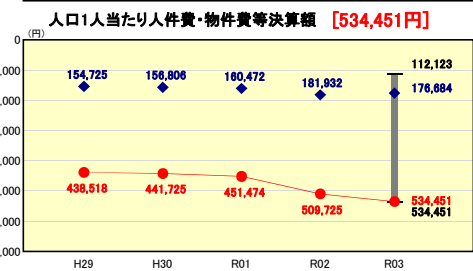
類似団体内順位 52/52 全国平均 8.21 北海道平均 10.25



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成11年度から行財政改革推進計画に基づき、原則退職者不補充(一般職は平成7から25年度まで不補充)としてきたことにより、令和3年度(107人)の職員数は平成11年度(190人)に比べ△83人(△43.6%)となっているが、消防本部の単独設置などにより類似団体と比較すると人口1人当たりの職員数が多い。
 今後は組織機能の維持や職員の年齢構成の平準化等を考慮しながらも、退職者等の補充抑制を図り、引き続き、更なる事務の効率化の促進などにより職員数の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

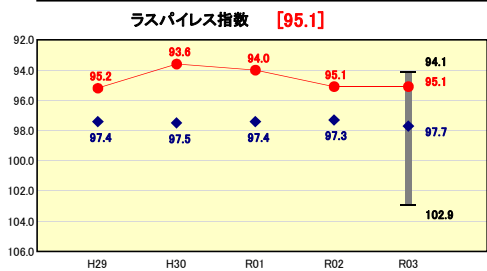
類似団体内順位 52/52 全国平均 155,088 北海道平均 208,053



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、ラスパイレズ指数(令和3年度95.1)が低い一方、平成7年度から25年度まで一般職の退職不補充を実施したが、福祉施設の指定管理者制導入により介護職員を一般職員へ身分移行、消防本部を単独で設置していることにより、類似団体と比較すると人口1人当たりの職員数が多く、費用も多額になっている。
 また、物件費についても、大雪により除排雪に係る委託料の増加、指定管理及び最終処分場管理業務(2か所)の委託料等により類似団体と比較すると人口1人当たりの費用が多額となっている。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 5/52 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員給与は、歌志内市財政健全化計画に基づき平成18年度以降、職務に応じ最大16~20%の給与削減を行ってきたが平成26年度に復元をしている。
 給与水準は、全国市平均及び、類似団体と比較し低い水準にあるが、引き続き、財政状況を勘案しながら適正な給与水準の維持を図る。

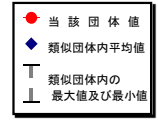
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

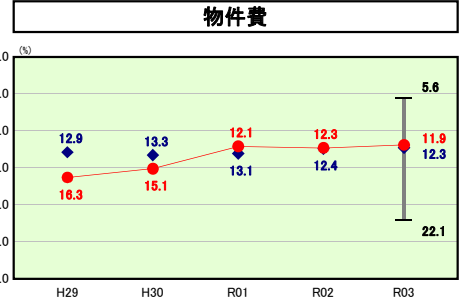
北海道歌志内市

経常収支比率の分析

人口	2,916人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,907人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.95	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	4,742,744	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,422,568	千円			
実質収支	320,176	千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3	
標準財政規模	2,424,330	千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3	
地方債現在高	3,172,156	千円			

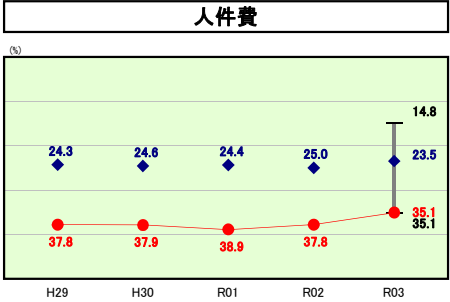


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



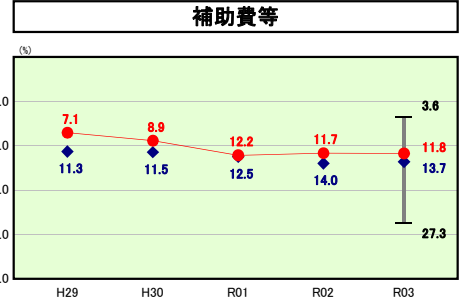
物件費の分析欄

前年度の大雪による除排雪経費や各種電算システムの改修委託料の減少に伴い、令和2年度と比較し比率及び類似団体の平均を若干下回った。
 今後も引き続き、収支状況を勘案しながら抑制に努める。



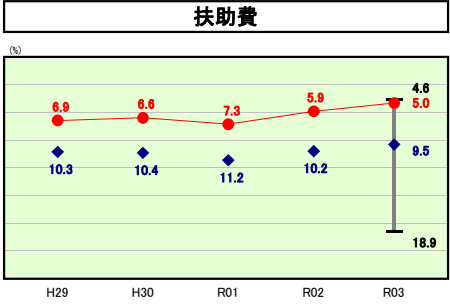
人件費の分析欄

平成11年度から行財政改革推進計画に基づき、原則退職者不補充(一般職は平成7から25年度まで不補充)としてきたことにより、令和3年度(107人)の職員数は平成11年度(190人)に比べ△83人(△43.6%)となっており、ラスパイレス指数については低いものの、類似団体及び全国市町村平均と比較すると職員数が多いことから、経常収支比率の人件費の割合が高くなっている。
 今後は、組織機能の維持を考慮しながら、更なる事務の効率



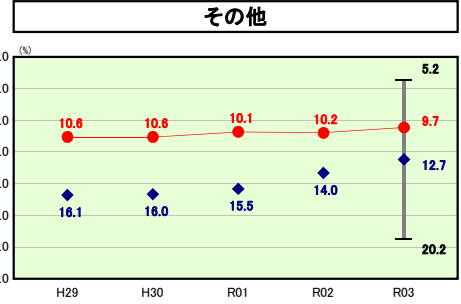
補助費等の分析欄

国、道に対する返還金の増、新型コロナウイルスの蔓延により利用者が減少した宿泊施設への補助などにより増額となったものの。
 今後も引き続き、社会情勢や当市の収支状況を勘案しながら、補助費の抑制に努める。



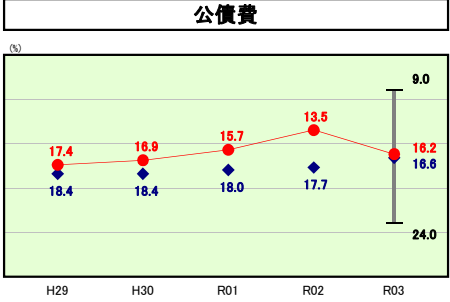
扶助費の分析欄

類似団体との比較では依然として低い水準にある。
 住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、真に必要なサービスを提供すると共に、今後も適正な支出に努め扶助費の抑制を図る。



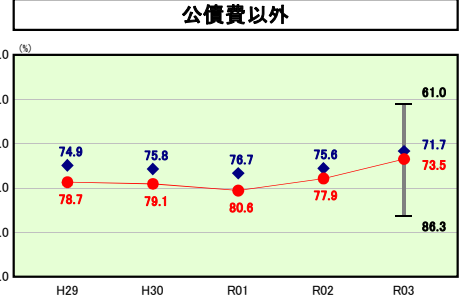
その他の分析欄

依然として、類似団体と比べると低い水準にあることから、引き続き歳出の抑制に努める。



公債費の分析欄

事業の選択と集中により、起債の新規発行の抑制に努めており近年は減少傾向にあったものの、充当可能な財源の減少により比率が増加したもの。起債の発行額抑制のため、旧中学校校舎を利用し義務教育学校を開校するなど建築コストを下げる工夫もしているが、今後も、緊急度や住民ニーズを的確に把握し事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

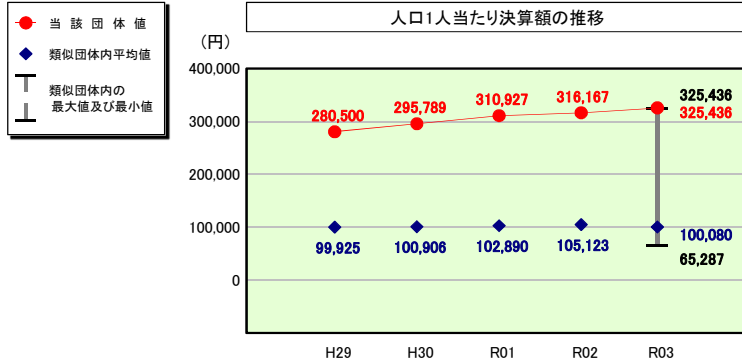
令和元年度以降、減少傾向にあり全体的に支出は抑制されているものの、依然として類似団体の平均を上回ることから、引き続き収支状況を勘案しながら歳出のを抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道歌志内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

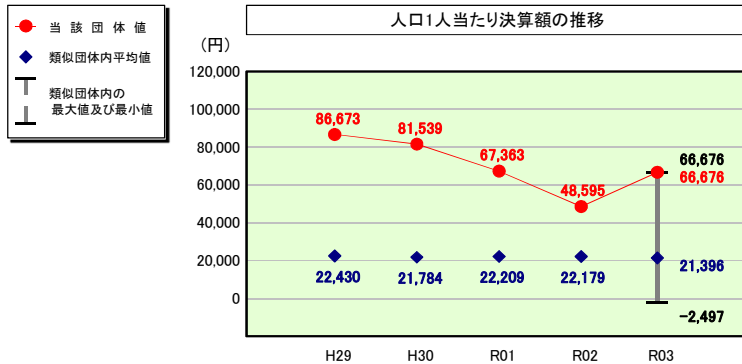
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	969,302	332,408	89,252	272.4
一部事務組合負担金(補助費等)	8,277	2,838	11,439	▲75.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,891	8,193	869	842.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,505	4,974	3,581	38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,704	1,613	1,527	5.6
▲退職金	▲71,708	▲24,591	▲6,588	273.3
合計	948,971	325,436	100,080	225.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	36.69	9.03	27.66
ラスパイレース指数	95.1	97.7	▲2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

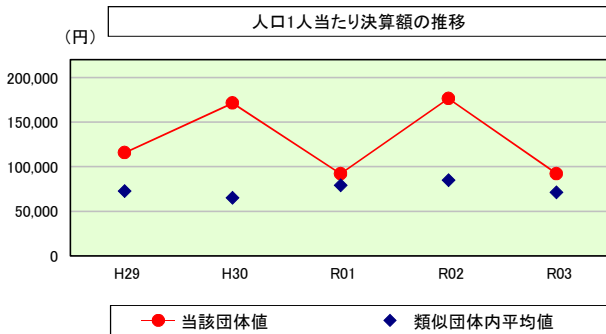


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	464,742	159,377	56,817	180.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	135,057	46,316	14,495	219.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,207	3,500	2,703	29.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	273	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲66,149	▲22,685	▲4,629	390.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲349,431	▲119,832	▲48,266	148.3
合計	194,426	66,676	21,396	211.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	394,150	115,654	▲13.1	72,656	8.5	▲21.6
うち単独分	315,304	92,519	▲18.3	36,448	▲2.3	▲16.0
H30	560,752	171,222	48.0	65,080	▲10.4	58.4
うち単独分	487,477	148,848	60.9	38,201	4.8	56.1
R01	288,089	92,041	▲46.2	79,288	21.8	▲68.0
うち単独分	188,530	60,233	▲59.5	41,870	9.6	▲69.1
R02	532,591	176,413	91.7	84,962	7.2	84.5
うち単独分	306,963	101,677	68.8	42,793	2.2	66.6
R03	268,902	92,216	▲47.7	71,279	▲16.1	▲31.6
うち単独分	174,132	59,716	▲41.3	36,731	▲14.2	▲27.1
過去5年間平均	408,897	129,509	6.5	74,653	2.2	4.3
うち単独分	294,481	92,599	2.1	39,209	0.0	2.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

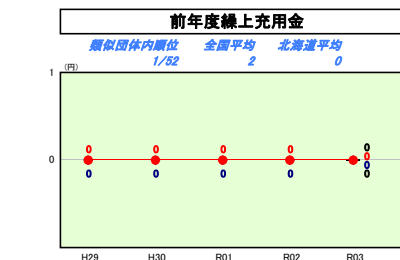
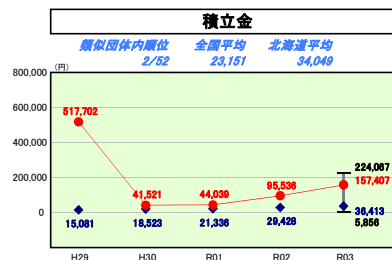
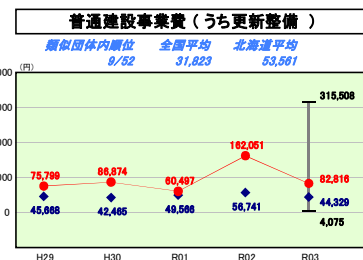
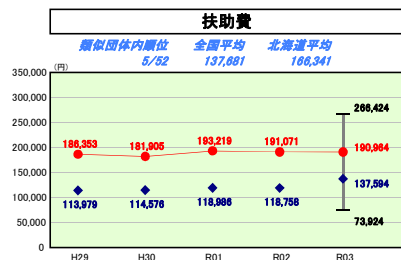
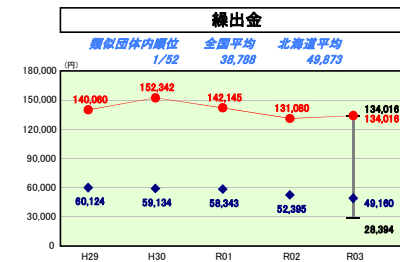
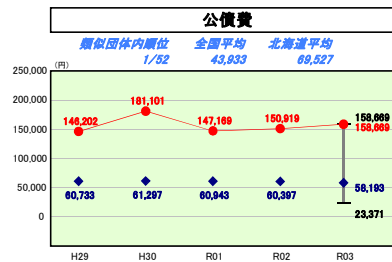
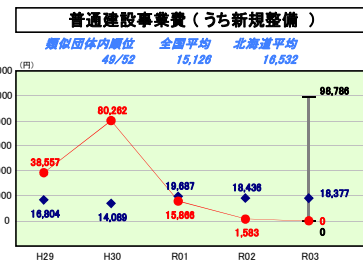
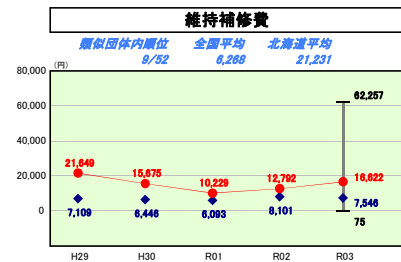
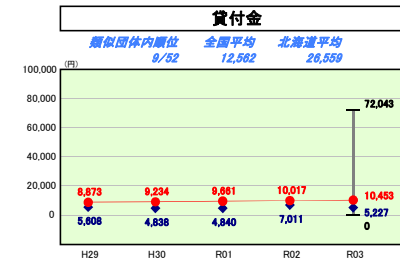
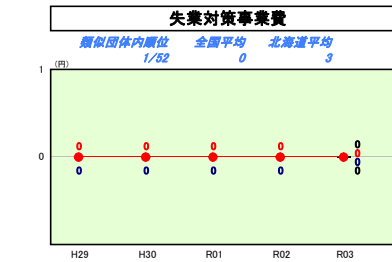
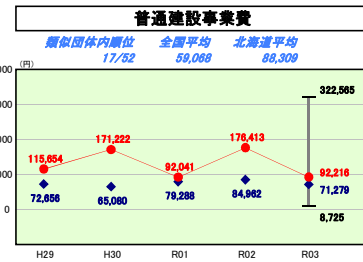
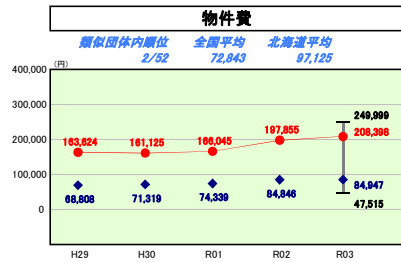
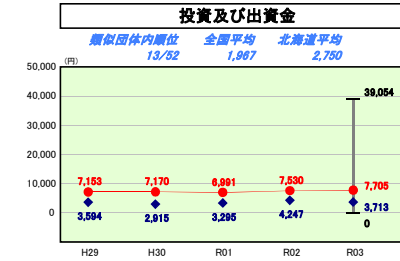
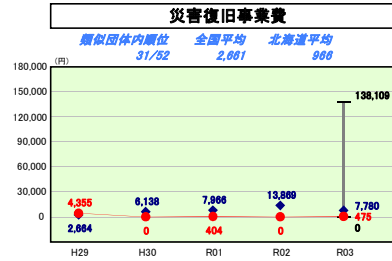
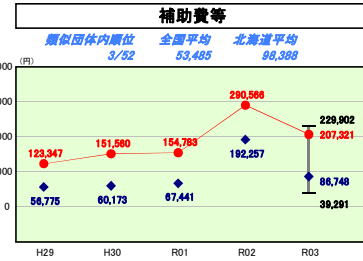
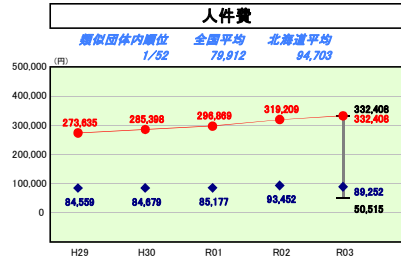
令和3年度

北海道歌志内市

人口	2,916 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,907 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	55.95 km ²	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	4,742,744 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	4,422,568 千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3
実収支	320,176 千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3
標準財政規模	2,424,330 千円		
地方債現在高	3,172,156 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較し、新型コロナウイルスの蔓延による、特別定額給付金や感染予防などの費用減少により、住民一人当たりのコストは1,517千円と、昨年度より66千円(4.2%)の減額となっている。
特に補助費は、住民一人あたり207千円となり、前年度と比較し84千円(28.9%)、普通建設費は、義務教育学校校舎の大規模な改修が完了ことから住民一人あたり92千円、前年と比較し84千円(47.7%)の減額となっている。
人件費は、消防本部の単独設置や行政機能の維持のため人口と比較し職員数が多いことから、類似団体と比べ高い水準となっている。
財源に乏しい本市においては、引き続き真に必要とする事業を効果的に実施し、歳出の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

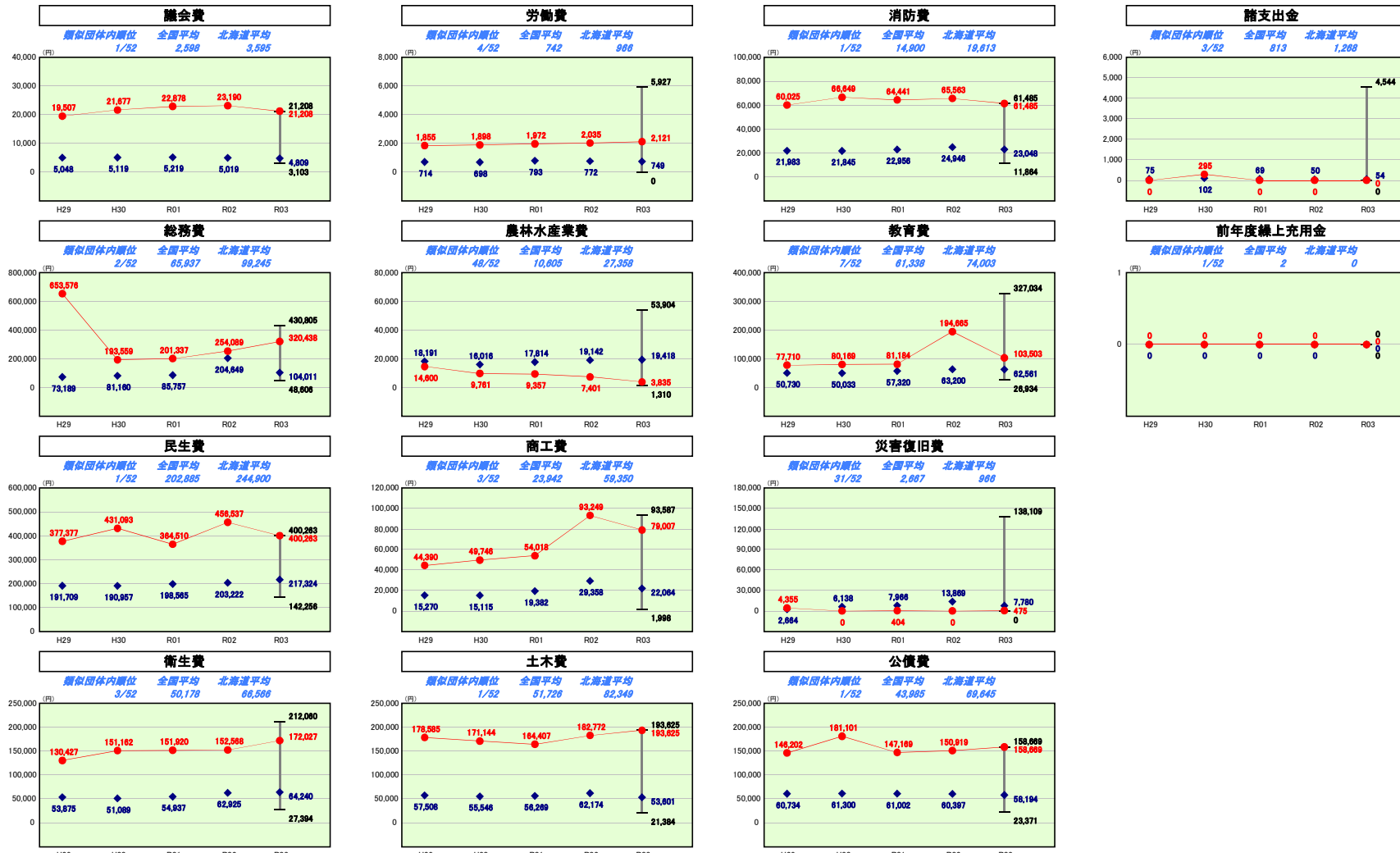
令和3年度

北海道歌志内市

人口	2,916 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,907 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	55.95 km ²	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	4,742,744 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	4,422,568 千円	市町村類型	H29 I-3 H30 I-3 R01 I-3
実収支	320,176 千円	(年度毎)	R02 I-3 R03 I-3
標準財政規模	2,424,330 千円		
地方債現在高	3,172,156 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

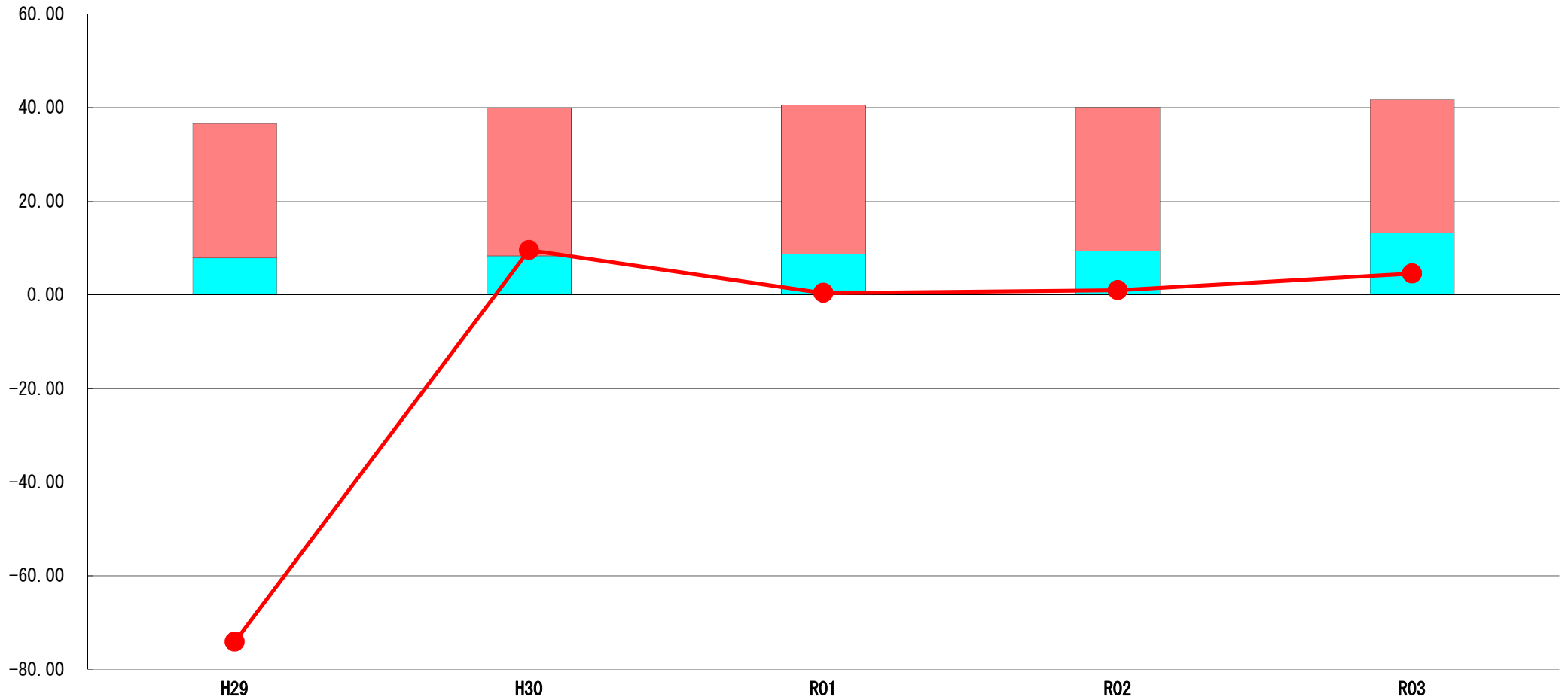
昨年度と比較し、民生費、商工費、教育費が大幅に減額となっており、民生費は住民一人あたり56千円(12.3%)、商工費は14千円(15.3%)、教育費は91千円(46.8%)の減額となっている。民生費及び商工費については、新型コロナウイルスの蔓延に伴う住民や事業者への補助金や支援金、教育費については義務教育学校の開校に向けた施設整備の完了による減額によるものです。人口減少に伴い、全体的に住民一人当たりのコストが高い状況が続いているが、今後も住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、適正な支出に努め歳出の抑制を図る。公債費についても、一人当たりのコストが高い集積で推移しているため、真に必要な事業実施により新規発行の抑制に努め、引き続き適正な支出に努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


令和3年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		28.73	31.70	31.86	30.71	28.46
 実質収支額		7.83	8.27	8.70	9.37	13.21
 実質単年度収支		▲ 74.14	9.54	0.39	0.99	4.52

分析欄

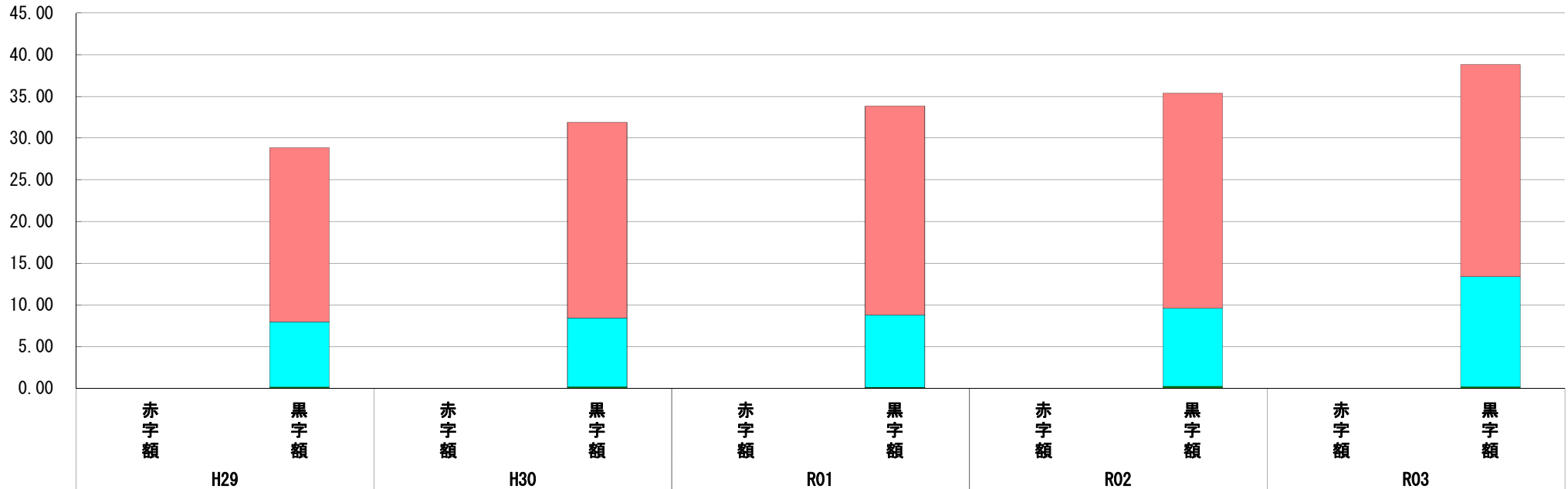
近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り、財政の健全化に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		20.89	23.46	25.04	25.80	25.46
一般会計		7.82	8.27	8.69	9.37	13.20
国民健康保険特別会計		0.12	0.15	0.10	0.21	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、病院事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については黒字であり、市営公共下水道特別会計についても、一般会計からの繰出金等により収支の均衡を保っているため赤字比率はないが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化につとめる必要がある。

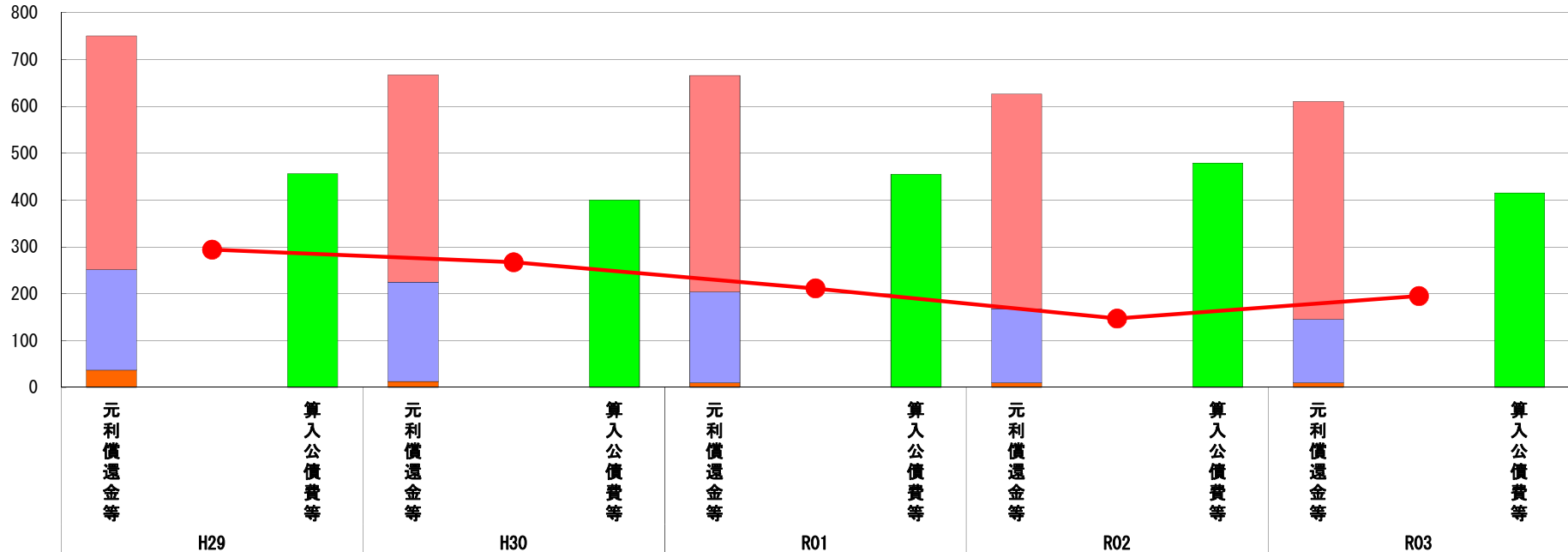
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		499	442	462	458	465
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		214	212	194	158	135
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	13	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		456	400	455	479	415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		294	267	211	147	195

分析欄

実質公債費比率は、財政健全化計画に基づき、地方債を抑制したことやH19～20年度の2力年にわたり、利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き、費用対効果などに基づき投資的事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制することにより低水準の維持に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

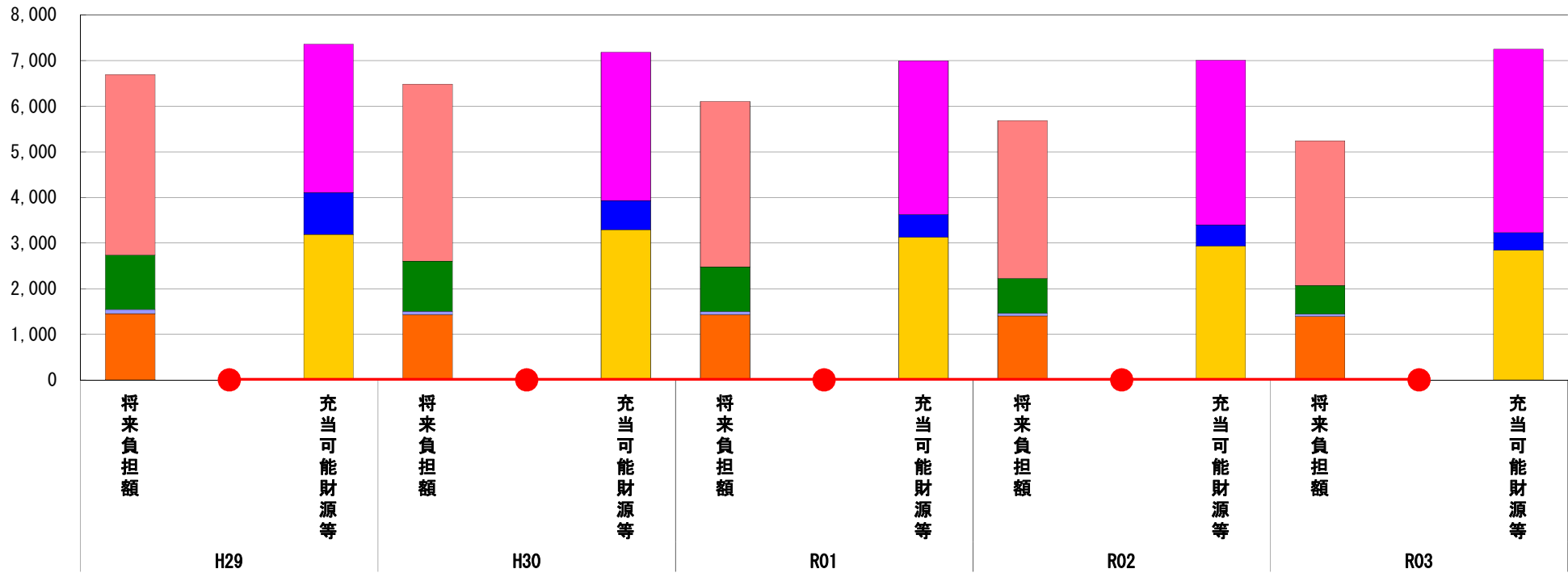
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,962	3,879	3,625	3,458	3,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,190	1,098	981	769	630
	組合等負担等見込額		87	75	66	57	48
	退職手当負担見込額		1,453	1,425	1,425	1,400	1,393
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	5	6	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,247	3,251	3,367	3,605	4,024
	充当可能特定歳入		920	640	500	467	386
	基準財政需要額算入見込額		3,188	3,289	3,127	2,932	2,840
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 661	▲ 699	▲ 891	▲ 1,320	▲ 2,006

分析欄

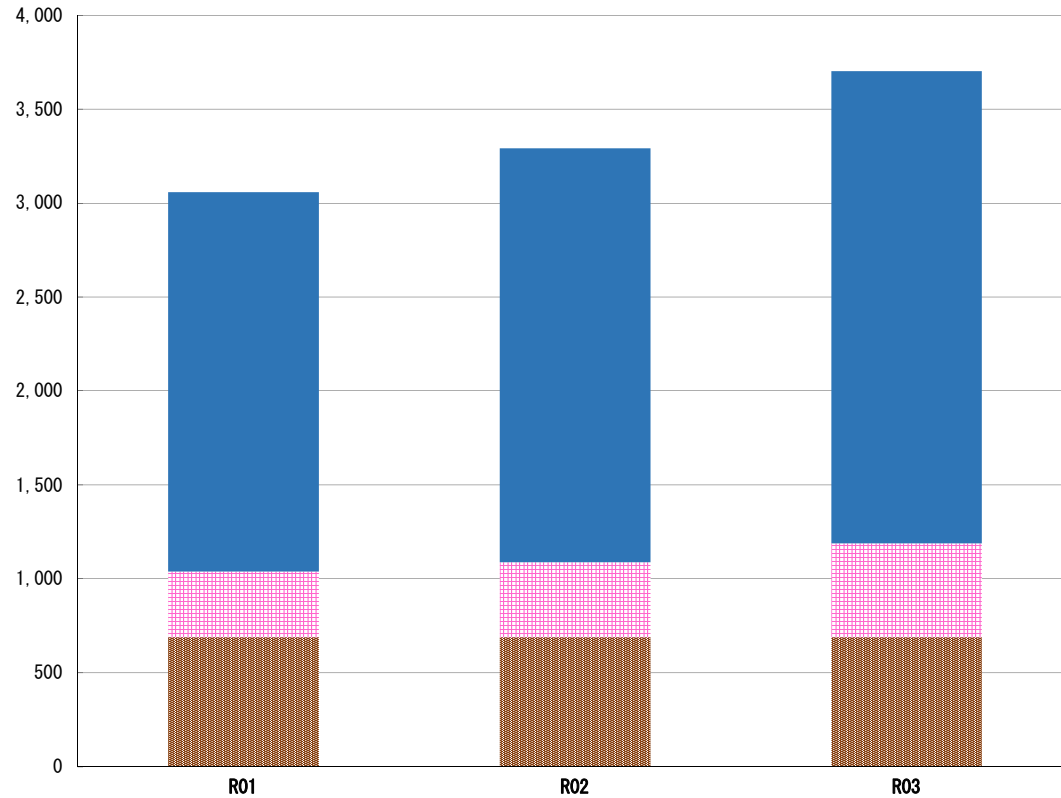
将来負担比率は財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～H20年度の2カ年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。

今後も基金残高や特定歳入を踏まえ、引き続き地方債発行の抑制により低水準の維持に努める必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		690	690	690
減債基金		350	400	500
その他特定目的基金		2,019	2,203	2,513
公共施設等整備基金		1,700	1,901	2,202
過疎地域自立促進特別事業基金		242	222	230
東光最終処分場閉鎖基金		51	51	51
公営住宅敷金基金		10	10	10
改良住宅敷金基金		8	8	8
基金残高合計		3,059	3,293	3,703

令和3年度

北海道歌志内市

基金全体

（増減理由）

臨時財政対策債の償還に充てるため、普通交付税に措置された臨時財政対策債償還基金を減債基金への積み増し、老朽化した公共施設が多いことから、改修や統廃合などによる建設、解体などが想定されるため、その他特定目的基金（公共施設等整備基金）への積み増しを行ったことにより、基金残高が増えたもの。

（今後の方針）

必要に応じ、基金の取り崩しを行い住民へ適切なサービスを提供できるよう努めるが、限りある基金に依存することが無いよう、行政の効率化を図り今後も財政の健全化を目指す。

財政調整基金

（増減理由）

前年度より増減なし。

（今後の方針）

財源に乏しい本市では、基金を繰り入れ予算編成を行っているため、財政調整基金に依存することが無いよう、今後も引き続き行政の効率化を図り財政の健全化に努める。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債の償還に充てるため、普通交付税に措置された臨時財政対策債償還基金を減債基金への積み増ししたものの。

（今後の方針）

実質公債費比率等の推移を見ながら、引き続き必要に応じて繰上償還等を行い財政の健全化に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

各種、移住定住対策に係る補助金や医療費等の助成、公共施設、その他の施設の整備に要する経費の財源に充てるもの。

（増減理由）

公共施設等整備基金については、老朽化した公共施設が多いことから、今後は改修や統廃合などによる建設、解体などが想定されるため、基金の積み増しを行ったもの。また、過疎地域自立促進特別事業基金においては、各種、移住定住対策に係る補助金や医療費等の助成などにより、基金残高が減少したものの。

（今後の方針）

目的に応じた事業に要する費用の財源として、毎年度取り崩す予定。